

# 国立国会図書館 業務説明会



国立国会図書館総務部人事課任用係



---

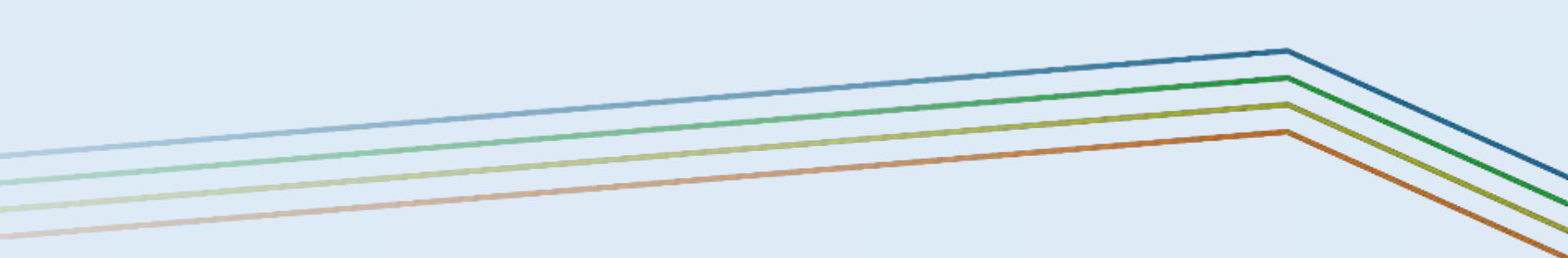
国立国会図書館  
National Diet Library, Japan

# 本日の流れ

---

- ① 国立国会図書館の業務概要 (30分)
- ② 館内紹介 (10分)
- ③ 業務経験談 (10分 × 3)
- ④ 質疑応答 (20分)

※ 説明及び質疑応答の意見にわたる部分は、発表者の個人的見解です。



# 国立国会図書館の業務概要

# 国立国会図書館の概要

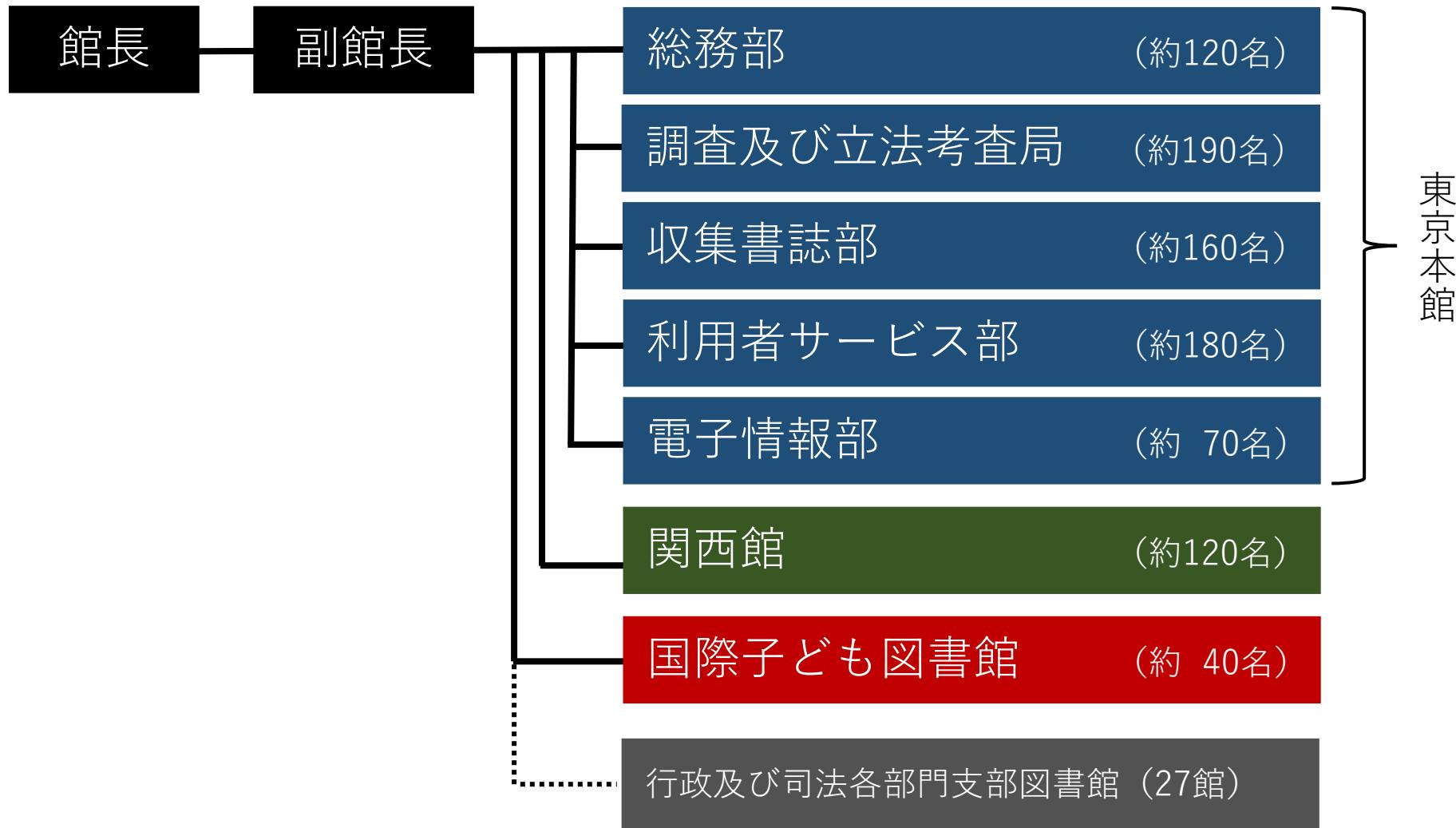
## 位置付け

- ・ **国会図書館 + 国立図書館**
- ・ 国会の一機関
- ・ 職員は**国会職員（特別職国家公務員）**

## 基本的役割

1. 国会活動の補佐
2. 資料・情報の収集・整理・保存
3. 情報資源の利用提供
4. 各種機関との連携協力

# 組織図



# 業務紹介

---

1. 国会に対するサービス
2. 資料の収集・整理・保存
3. 一般利用者に対するサービス
4. 電子情報サービス
5. 官房業務
6. 図書館及び関係機関との連携



## 1. 国会に対するサービス

主な担当部局：調査及び立法考査局

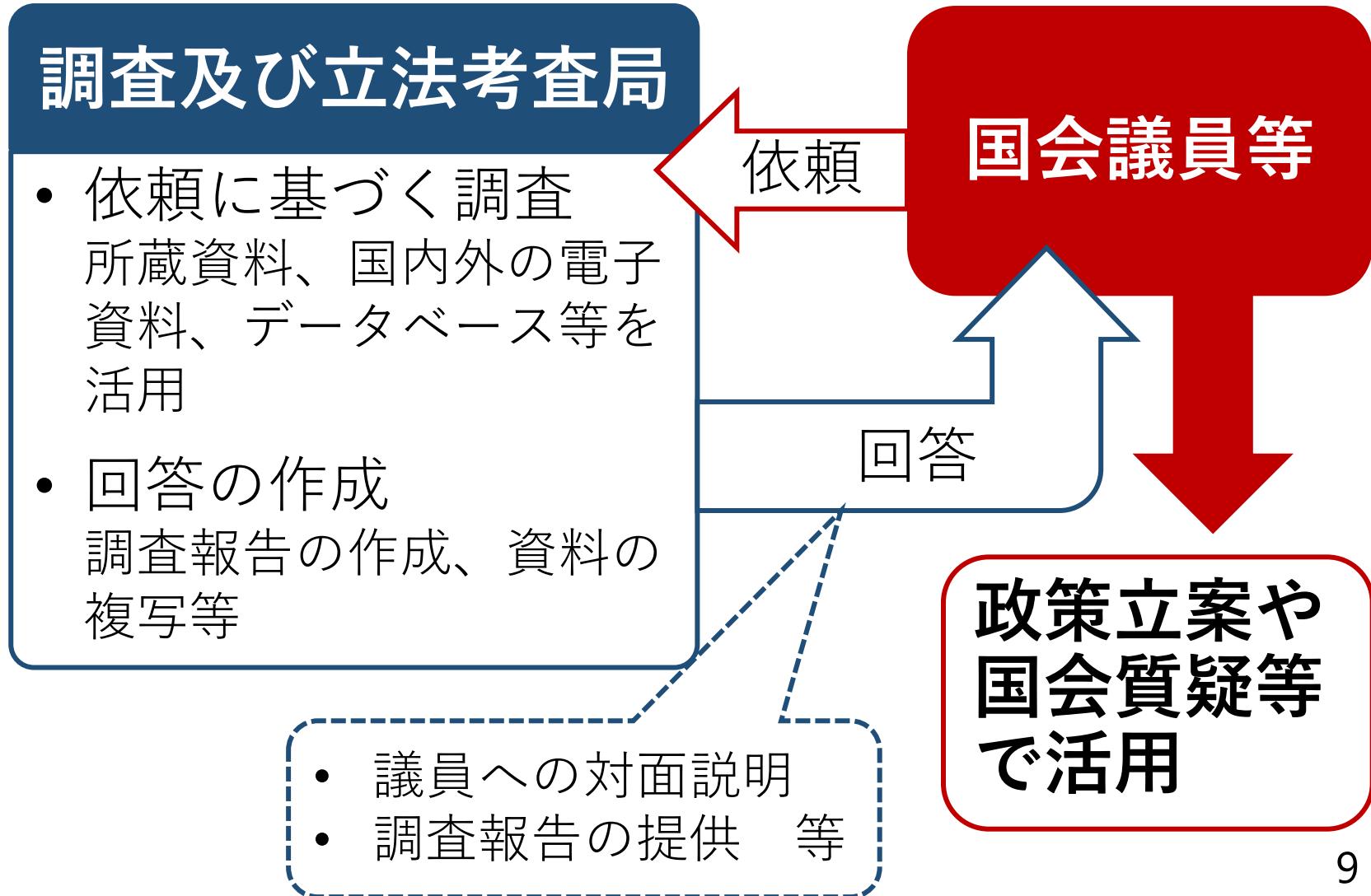
# 調査業務

---

依頼調査

国政課題に  
関する  
調査研究

# 依頼調査



# 国政課題に関する調査研究

- ・国政審議で論点になりそうなテーマを調査研究し、刊行物に取りまとめる
- ・成果をセミナー形式で国会議員等に解説
- ・外部の研究機関等との連携によるプロジェクト型調査



# 当館の調査サービスの特長

①広範多岐

②迅速的確

③秘密厳守

④不偏不党

法律、政治、経済、社会、文化、科学技術等、  
多様な分野の人材が活躍しています



## 2. 資料の収集・整理・保存

主な担当部局：収集書誌部、関西館

# 資料の収集

- ・蔵書構築の方針策定
- ・国内資料の網羅的収集（納本制度）
- ・外国資料の収集（購入・国際交換等）
- ・オンライン資料（電子書籍、電子雑誌等）の制度収集
- ・資料管理と書庫計画



## 納本制度とは？

- ・我が国の出版物を、国立国会図書館に納入することを義務付ける制度
- ・国民共有の文化的資産として、広く利用に供し、永く後世に伝えること等を目的とする
- ・出版物には、図書、雑誌、新聞、地図、楽譜、マイクロ資料、ビデオ、CD、DVD等が含まれる
- ・民間出版物については、代償金を交付

# 資料の整理・保存

## 整理

- ・ 資料を探す手がかりとなる書誌データ、典拠データ、雑誌記事索引データの作成及び提供
- ・ 当館のみならず国内外の図書館等でも利活用

## 保存

- ・ 資料の修復・保存環境の整備
- ・ 国際図書館連盟（IFLA）で資料保存を推進する「IFLA/PAC アジア地域センター」としての役割





### 3. 一般利用者に対するサービス

主な担当部局：利用者サービス部、関西館、  
国際子ども図書館

# 一般利用者に対するサービス

来館利用

遠隔利用

# 来館利用サービス



- 閲覧・複写
- レファレンスサービス
- イベント・展示会



## 遠隔利用サービス

- 遠隔複写
  - 図書館間貸出し
  - デジタル化資料送信サービス  
(図書館向け・個人向け)
  - 視覚障害者等用データ送信  
サービス
  - 電話・文書レンフアレンス
  - リサーチ・ナビ
  - レファレンス協同データ  
ベース
  - 電子展示会



## 4. 電子情報サービス

主な担当部局：電子情報部、関西館

# 所蔵資料のデジタル化・提供

## 国立国会図書館 デジタルコレクション



## 所蔵資料のデジタル化

- ・継続的に所蔵資料のデジタル化を実施
- ・大部分は外注で撮影等を行う（一部資料は当館職員がデジタル化）
- ・検索用本文テキストデータ作成



# 電子情報サービスの開発・運用

- 国立国会図書館サーチ
  - WARP（インターネット資料収集保存事業）
  - 国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（ひなぎく）
  - 国会会議録検索システム
  - 日本法令索引



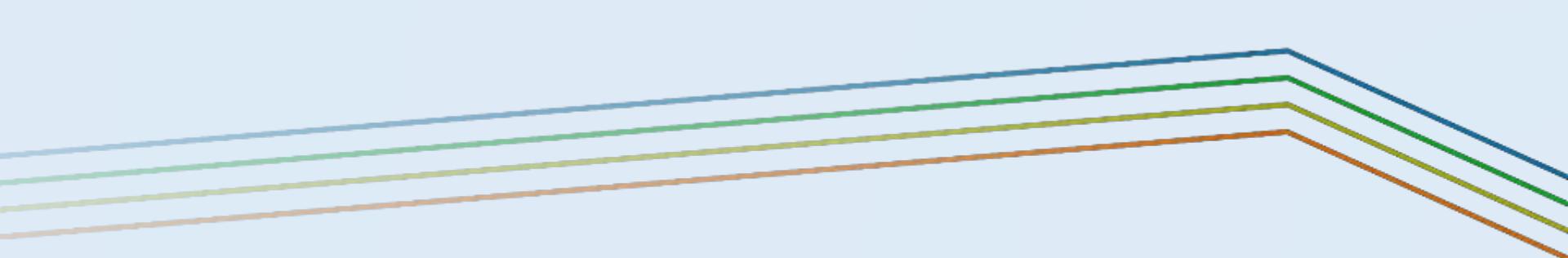
# 次世代システムの開発・研究・運用

## ジャパンサーチ



## NDLラボ





## 5. 官房業務

主な担当部局：総務部、関西館

# 官房業務

## 組織を支える 仕事

予算確保・  
執行管理

当館方針の  
企画・立案

法規・文書の  
管理・整備

人事管理

庁舎管理

広報活動

国内外の  
図書館との協力

国会との  
連絡調整

行政・司法各部門  
支部図書館との連絡調整



## 6. 図書館及び関係機関との連携

主な担当部局：全部局

# 図書館及び関係機関との連携（例）

## 国外

韓国・中国の国立図書館、  
国会機関等との業務交流

米国メリーランド大学・  
米国国立公文書館での  
資料収集

IIPC  
(国際インターネット  
保存コンソーシアム)

IFLA  
(国際図書館連盟)

EPRS  
(欧州議会調査局)

CDNL  
(国立図書館長会議)

CDNLAO  
(アジア・オセアニア  
地域国立図書館長会議)

APLAP  
(アジア太平洋議会  
図書館長会議)

## 国立国会 図書館

## 国内

公共図書館

専門図書館

大学図書館

行政・司法各部門  
支部図書館



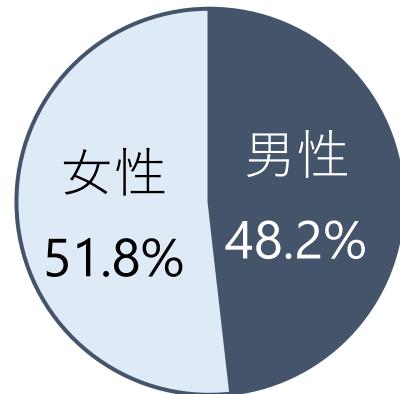
職員に関するデータ

採用試験・研修制度・留学制度

# 職員に関するデータ

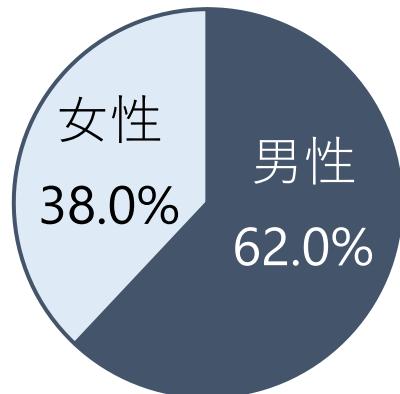
## 職員の男女比

(令和6年度末現在)



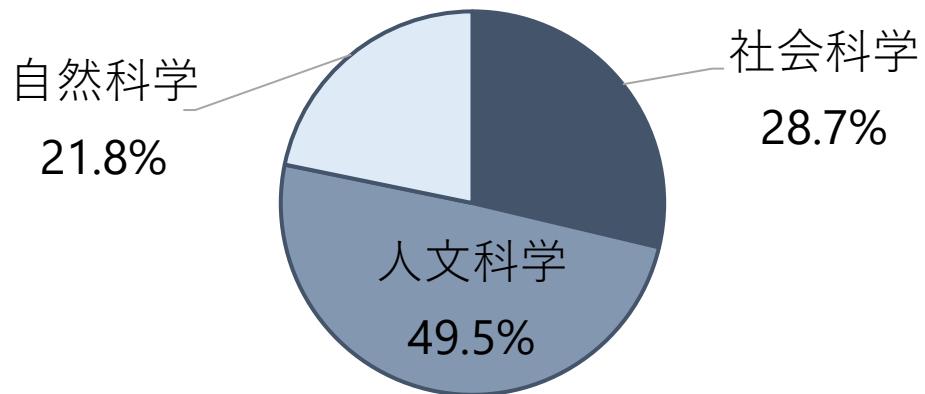
## 管理職の男女比

(令和6年度末時点)



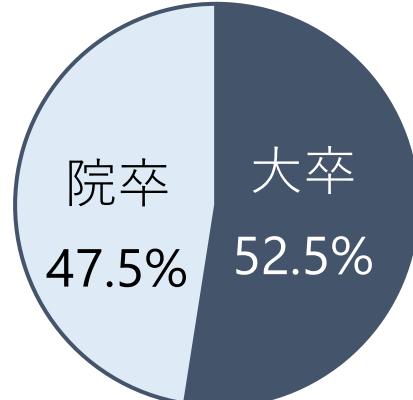
## 専攻分野

(令和3年～令和7年入館者)



## 院卒・大卒

(令和3年～令和7年入館者)



# 採用試験・研修制度・留学制度

## 採用試験

- 例年、**独自の**採用試験を実施。
- 基本的に年齢・国籍要件を満たせば受験可能（**司書資格は不要**）。
- 2次専門試験は、13科目から1科目選択。  
<令和7年度総合職・一般職試験>  
法学、政治学、経済学、社会学、文学、史学、図書館情報学、  
物理学、化学、数学、工学、情報工学、生物学

## 研修制度・留学制度

- 階層別研修（新規採用職員研修、係長級職員研修等）、  
部局内研修、課内研修、語学研修、  
外部研修（統計研修、著作権研修、情報システム統一研修、等）。
- 若干名の職員が海外の大学院に留学。
- 国内の大学院へ官費留学できる制度もあり。